

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	複数の公共施設を管理する場合は、当該職員が業務委託により管理しているため、指定管理者を導入する利点がない。	1	複数の公共施設を管理する係の事務所としても使用し、当該職員の業務及び業務委託により管理している。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	複数の公共施設を管理する場合は、当該職員が業務委託により管理しているため、指定管理者を導入する利点がない。	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	費用削減が期待されるキャンプ場については指定管理者が少額となり、応募が見込めないと判断される。	0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	複数の公共施設を管理する職員が兼任で直接管理し、必要に応じて各種業務委託、修繕補修等を行っており、指定管理者と比較してコスト面で有利と思われる。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	職員7名により専断的に管理していること、また、空き室に必要に応じて委託化住宅等により管理も検討していることから指定管理者に選定されないと思われる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専任スタッフが非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	1	非常勤・臨時職員のみを専任スタッフとしていることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	文化財保護、発掘調査等の係の事務所としても使用し、当該職員の業務及び業務委託により管理しているため、指定管理者を導入する利点がない。	2	文化財保護、発掘調査等の係の事務所としても使用し、当該職員の業務及び臨時職員により管理している。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設については出張所として住民票の発行等も行っているため、職員を常駐させている。	1	施設については出張所として住民票の発行等も行っているため、職員を常駐させている。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	専任スタッフが非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	専任スタッフが非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	4	常駐スタッフは非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】							
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み		自治体クラウド							実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド 31.4%
									単独クラウド 33.3%
									全国
									自治体クラウド 20.7%
									単独クラウド 34.3%
実施予定		自治体クラウド	実施予定時期						
		単独クラウド							
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由							既存システムのリリース期間が満ちているため、未だ検討に至っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。